

鶴岡首席による記者会見の概要

日時：5月12日（月）9時22分～9時27分

場所：ベトナム ホーチミン ハイアットホテル

記者：関税交渉以外の分野についての現在の進捗状況と課題について改めてお伺いしたい。

鶴岡首席交渉官：今回のホーチミンで行われている首席交渉官会合は、先般のオバマ大統領の訪日の際に実現した、日米間の大きな進展があったことを受けて初めて開催されるもの。また、ホーチミンの首席交渉官会合を受け、シンガポールでは、閣僚が短時間集まって協議をすることになっている。その中でこれまで、二国間のいわゆる市場アクセス交渉について、なかなか各国との間でそれぞれの国々が十分な進捗をみることができない大きな理由が、日米間の交渉が進展していないということであったので、今回その進展を受けて開催される首席交渉官会合、更にシンガポールでの閣僚会合において大きな焦点は、二国間の関税の問題、あるいは投資、サービス、政府調達等、それぞれの国が相手の国に対して、どのような市場機会を与えるかという交渉が焦点になると思っている。他方、TPPは市場に関係するそれぞれの国の立場を議論する場でなく、ご承知のとおり、いわゆるルールといわれる、経済統合を実現していく上での基本的な枠組み作りが大きな目的である。このルールについては、これまでいろいろな進展が実現してきているが、多岐多様な分野にわたって、現在交渉が最終的に収斂しつつある中で、やはり困難な課題が浮上してきている。端的に申し上げれば、国有企業の問題である。これは、TPPにおいて新たな挑戦として、今後のこの地域の経済を効率的に運用していくために、国有企業に適切な規律を求めていく枠組みを設定しようという努力であるが、この議論についてはまだまだ多くの課題が残されていると言わざるを得ない。また知的所有権の保護という、21世紀という新たな経済を動かしていくために、非常に重要な要素だとの認識は共有されているが、各国の間でまだ乗り越えなければならない課題が現実として残っている。それ以外、21世紀的な分野ということで、貿易に直結するものに限らず、環境や労働など、TPPの枠内で規制を設けることが、議論されているが、これらの問題についても、どのような規律を最終的に取りまとめるかということについては、いくつかの課題がある。従って、今回の首席交渉官会合においては、全体会合の場においては、今申し上げた、いわゆるルールの問題について、各国の立場の収斂を目指して可能な限りこれまでの課題を克服し、そしてその成果を閣僚に報告できるようにしようということになると思う。同時に各国ともにそれぞれの担当官が、ホーチミンに集まっておりますので、

市場アクセスの交渉については、断続的にこの地において、積極的な展開が図られるとの試みで現在作業が続いているところ。

記者：改めて本日から会合が開始されるが、意気込みについてお伺いしたい。

鶴岡首席交渉官：日米の大きな進展があって、日米がこの地域の、12か国の中で8割に及ぶ大きな経済単位である。この進展を大きな推進力として、最終的な取りまとめに向かって今回のホーチミン会合において、大きな成果がでることを私どもは期待しているし、日本としてもそのために精力的に交渉に臨みたいと思っている。

記者：次回の閣僚会合での大筋合意に結び付けられそうな成果を出せる見通しと、それに対する各国の姿勢についてお聞かせいただきたい。

鶴岡首席交渉官：日本を含め、各国ともにTPP交渉ができるだけ早く終結することを望んでいる。ただ各国、すなわち12か国間の合意が成立しなければTPP交渉はまとまらない。現時点において12か国の合意が、まだ不十分な分野がいくつか残っている。それらを克服し、できるだけ早期に取りまとめを実現するように精力的に今回も交渉に臨んでいきたい。

(以上)